



2010年6月11日

## 共同声明

### 日米文化教育交流会議（カルコン）

日米両国の政府、財界、学界、関連各分野の代表からなる日米文化教育交流会議(カルコン)は、2010年6月10、11の両日米国ワシントンD.C.において、第24回合同会議を開催した。

本合同会議の議長は、榎原稔氏（三菱商事株式会社相談役）とティエリー・ポルテ氏（ジェイ・シー・フラワーズ営業担当共同経営者）の両名が務めた。両名及び委員の履歴は巻末リストに掲載されている。

池田総理大臣とケネディ大統領の合意によって1961年に発足したカルコンは、その後両国において一貫して、日米関係の極めて重要な基盤となる文化、教育の分野に対して、官民双方の関心を向ける使命を担ってきた。

第24回合同会議に際しても、日米両首脳からの祝詞が寄せられた。

カルコン委員は、カルコンが日米間の教育・文化・知的交流を促進する上で計り知れない役割を担ってきたとの見解で一致した。

合同会議は、更に、カルコンが2011年に発足50周年を迎えるところ、両国の国内政治情勢における、またグローバルならびに地域的な

戦略的環境における変化により、教育・文化・知的交流が過去にも増して、一層重要な日米同盟の基盤となってきていることを一致して確認した。

カルコンは、従ってその使命を果たすため、過去2年間の再活性化の流れを加速し、更に発展することが期待されている。

#### カルコンの再活性化

本会議は、第23回合同会議（2008年6月東京にて開催）において採択された報告書「日米関係の再定義」に含まれる政策提言に基づき、カルコンの再活性化が順調に進捗していることを確認した。

また、昨年6月12日に東京で開催されたフルブライト・カルコン共同シンポジウム「日・米ソフトパワー：地球的課題への取り組み」も、カルコンの取り組みを前進させる上で非常に有益であったとの評価がなされた。

## 分科会報告

本会議は、テーマごとに結成された5つの分科会から、2008 - 2010年アクション・プログラムの下でのそれぞれの活動に関する報告を受けた。テーマは、シンクタンク及び大学間ネットワーク、持続発展教育(ESD)、芸術文化交流、JETプログラム・草の根交流並びに経済連携協定(EPA)である。それら検討結果及び提言の要点は、添付記録に述べられている。

分科会の報告は、幾つかの分野では意義深い進歩が認められた一方で、2008年のカルコン報告書「日米関係の再定義」で掲げられた多くの分野で、未だ多数の課題が残っていることを指摘した。

グローバルな課題に対する日米協力は、共同の知的リーダーシップの観点からも、あるいは政府機関または市民社会として活用しうる人的資源や資金の観点からも、未だ完全にその潜在能力を発揮するには至っていない。

このような状況の下、本会議は、グローバルな知的対話における日本の相対的な存在感の低下並びに日米の知的・教育交流の急激な縮減により、より多くの資金および人的資源をシンクタンク、大学、財団を含む官民の機関に緊急に投資することが必要となっていることを指摘した。

また芸術の分野では、日本美術の展示機会を米国で増大させ、日米の近現代演劇を相互に紹介するための手段も講ぜられるべきである。

近年の傾向として、日本では内向き志向が広がりつつあり、日本の世界とのかかわりにおいて阻害要因となる恐れがあること、また米国全土でも、草の根レベル、とりわけ若年層

での日本への関心を喚起することが引き続き必要であることも認識される。

こうした状況の下で、日本は、重要なグローバルな課題に対して貢献しうる強力な専門スタッフ及び専門性を備えた市民社会組織を育成することが重要であると指摘された。

更に、カルコンが教育・文化交流のプログラムを評価するための方法を開発すべきであるということでも意見は一致した。このような方法は、政府と一般市民の双方が、それらのプログラムの成果を認知する助けとなるであろう。

また現状においては資金援助が難しくなっていることは理解しつつも、長期的視野に立つ必要があり、特に日本においては、税の優遇措置を含む政府の支援が欠かせないと認識される。

## カルコンの未来

2011年にカルコンは発足50周年を迎える。

これは、再び相手国をより深く、高度に理解することの重要性を強調する機会となる。

教育・文化・知的交流は持続可能な日米同盟の根幹を成すものである。

分科会の報告に盛り込まれた数多くの素晴らしい提言にかんがみ、またカルコンの歴史および現在の世界における使命に関し検討し議論した結果、カルコンは、「広い意味での教育を通じた未来への投資」を最重点施策として提唱する。

これは、日本における英語教育の向上から、両国における初等中等教育レベルでの相手国への関心の呼び起こしまで、また高校生の交流プログラムから大学間交流の促進、JETプロ

グラムの維持、大学院・ポスドク研究を通じたパブリック・インテレクチュアルの育成まで、幅広い範囲を対象とする。

またこの投資は、教育・文化交流そして全ての分野の知識・情報交流を円滑化するための、対話の促進、新たなる基準の設定、規制の調和をも対象とするものである。

また、いわば原点に回帰して、すなわち、「人と人」との交流、草の根交流だけでなく国会議員、ジャーナリスト、財界人や芸術家、学芸員等々の人的交流を含むべきものである。

更にカルコンは、日米両政府の関係機関および民間部門が連携して、2国間関係の重要な支柱である文化・教育交流に相応しい関心を払いつつ、本会議の提言を実施に移すことを奨励する。

より大きな流れとして、カルコン誕生から半世紀を経た今日、日米関係は、過去の経験から学び、未来のために発展すべき重要な岐路にあることを、カルコン委員は痛感していた。それ故に、外部有識者を迎え、「日米関係を再び表舞台へ～パブリック・ディプロマシー及び民間の役割」をテーマに円卓会議が開催された。

ここで共有されたのは、政府、財界のリーダーだけでなく、学会、メディア、文化、市民社会その他の分野のオピニオンリーダーも含む広範な対話が喫緊に必要なとなっているとの認識であった。

そのような努力の一環として、本会議は、カルコン発足50周年を祝うため、2011年にワシントンD.C.で「日米パートナーシップの深化：変革する世界における教育・文化の絆」（仮題）をテーマとして、シンポジウムを開催すべきであると総括した。

\*\*\*\*\*

また、カルコン委員は、日本で2012年に第25回カルコン合同会議を開催することに合意した。カルコン第1回会議からちょうど50年後に開催されるこの第25回合同会議は、日米文化教育交流の次の50年を見据えた強力な指針を打ち出すべきであるとの見解で全会一致し、一同集中的に準備を行うとの決意を表明した。

その間も、カルコン委員は共同声明に盛り込まれた提言が確実に実行されるよう、協働してまた各自でも活動していくことで一致した。

本声明の照会先：

米国：

[www.jusfc.gov](http://www.jusfc.gov)

担当者：パメラ・フィールズ (Pamela Fields)  
1 (202) 653-9800

[culcon@jusfc.gov](mailto:culcon@jusfc.gov)

日本：

[www.jpf.go.jp/culcon](http://www.jpf.go.jp/culcon)

事務局担当者：菅波映

[Utsushi\\_Suganami@jpf.go.jp](mailto:Utsushi_Suganami@jpf.go.jp)

## カルコン委員

## 米国側パネル:

## 委員長

|             |                           |
|-------------|---------------------------|
| ティエリー・G・ボルテ | ジェイ・シー・フラワーズ<br>営業担当共同経営者 |
|-------------|---------------------------|

## 副委員長

|             |   |
|-------------|---|
| マイケル・J・グリーン | 戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級<br>顧問・ジャパンチェア<br>ジョージタウン大学准教授 |
|-------------|---|

## 委員

|                    |  |
|--------------------|--|
| ウィラード・G・クラーク       | クラーク日本美術・文化研究セン<br>ター創業者   |
| ロバート・A・フェルドマン      | モルガンスタンレー証券株式会社<br>マネージングディレクター                                      |
| エレン・H・ハモンド         | イェール大学東アジア図書館長   |
| ヴェリナ・H・ヒューストン      | 南カリフォルニア大学演劇学部教<br>授・教務主任<br>脚本家                                     |
| ディビッド・M・<br>オブライエン | バージニア大学スパイサー政治学<br>教授  |
| スーザン・J・ファー         | ハーバード大学ライシャワー日本<br>研究所 (RIJS) 所長<br>ハーバード大学エドウィン・O・ラ<br>イシャワー日本政治学教授 |
| アメリア・ポーズ           | ワシントン DC 弁護士   |

## 政府委員

|                                   |                        |
|-----------------------------------|------------------------|
| カート・M・キャンベル <sup>3</sup>          | 国務省東アジア・太平洋担当国務<br>次官補 |
| マウラ・バリー<br>(代理) <sup>4</sup>      | 国務省教育文化担当次官補           |
| ダニエル・T・マズデラン<br>(代理) <sup>5</sup> | 教育省高等教育担当次官補           |

## 日本側パネル:

## 委員長

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 横原 稔 | 三菱商事株式会社相談役<br>元日本経団連副会長 |
|------|--------------------------|

## 委員

|                    |  |
|--------------------|--|
| 麻生 泰               | 株式会社麻生代表取締役社長<br>麻生ラファージュセメント株式会社取<br>締役社長 |
| 千野 境子              | 産経新聞特別記者                                   |
| 今井 義典              | 日本放送協会副会長                                  |
| 小宮山 宏 <sup>1</sup> | 三菱総合研究所理事長<br>東京大学総長顧問                     |
| 久保 文明              | 東京大学大学院法学政治学研究科教授                          |
| 中村 芳夫 <sup>2</sup> | 社団法人日本経済団体連合会事務総長                          |
| 佐藤 禎一              | 国際医療福祉大学・大学院教授<br>東京国立博物館名誉館長              |
| 山本 正               | 財団法人日本国際交流センター理事長                          |

## 政府委員

|        |                            |
|--------|----------------------------|
| 門司 健次郎 | 外務省広報文化交流部長                |
| 木曾 功   | 文部科学省国際統括官                 |
| 沼田 貞昭  | 独立行政法人国際交流基金日米センタ<br>ー特別参与 |

<sup>1</sup> 全体会議には不参加<sup>2</sup> 日本経団連国際第一本部長金原主幸による報告代行<sup>3</sup> 国務省東アジア・太平洋担当副次官補筆頭代理ジョセフ・ドノバン Jr による代理出席<sup>4</sup> 国務省教育文化担当学術プログラム副次官補アリーナ・ロマノフスキーによる代理出席<sup>5</sup> 教育省高等教育担当国際外国語教育上級政策顧問スティーブン・パパスによる代理出席

## 資料

### 分科会の報告と提言

#### 1. 芸術・文化交流

##### < 提言 >

##### A. 舞台芸術

- カルコンは、資金援助、広報活動、マーケティングを通じて、日本の現代演劇及び映画を米国に紹介し、米国からも同様に日本を紹介することを奨励する。
- カルコンは、日米の現代舞台芸術交流にとって有用な既存のウェブサイトを一覧化し、公表すべきである。

##### B. 美術

- カルコンは、日本美術を米国民に広く紹介するための、新しい、より効率的な方法を開発すべく、両国間の専門家交流をさらに深めるべきである。
- カルコンは、伝統的また近・現代美術における交流を深めるための今後の方策を検討し、双方に有益な学芸員間の協力と交流の枠組みを築くために、専門家のワーキンググループを設立する。

#### 2. 持続発展教育（ESD）

##### < 提言 >

- カルコンは、ESDに関する日米教員交流プログラムや、ビジネスや他の専門分野の若き日本の指導者に供与するフルブライト奨学金に例をとる、日米教育委員会と協調し推進したイニシアティブを引き続き支持・奨励する。
- カルコンは、2009年11月の「日米高校生理科教育対話」や、米国教育省及び文部科学省によって共催された2010年5月の「日米理科教育専門家対話」のような、理科教育に関する日米協力をいっそう奨励する。
- カルコンは、2010年5月に東京で開催された、「ESDに関するカルコンフォーラム」での議論を踏まえて、ESDにおける日米教育交流の可能性をさらに探求する。

#### 3. 経済連携協定（EPA）

##### < 報告 >

EPA 自体を促進することは、カルコンの活動領域からは外れるが、委員の総意として、グローバル化の進展、日米パートナーシップの成熟、共通の価値観を有する長い歴

史、そして東アジアにおける経済新興国の台頭の諸観点から、EPA は二国間の相互利益のみならず、東アジアと世界における相互の利益を強化することに資すると考える。

## < 提言 >

- 両国の学術機関、ビジネス、経済、法律、政治学部における通商政策研究者の連携拡大・強化を支援することにより、カルコンは、日米 EPA の全ての側面についての開かれた対話により、両国或いは何れかの国にとって、従来取り上げ難かった問題に前向きに取り組めることを期待する。
- EPA に対しカルコンが期待するところは、日米における教育・文化交流、そして特に医療分野において情報、知識、知見の集積の交換に関する規制を調和することにある。カルコンは、両国政府によるこれら二つの分野における交流を、可能な限り開かれた、幅広く実践されるものにするための努力を支持する。これには、非営利団体を通じたこれらの活動への援助に対し課税を控除するという両国の税法調整が含まれる。

## 4. 草の根交流/JET プログラム

### < 提言 >

#### A. 青少年/学生交流

- カルコンは、特に日本政府の行政刷新会議における事業仕分けにおいて数人の評価者から否定的な評価が表明されたことを背景に、JET プログラムを強く支持する。カルコンは、米国の JET 経験者が引き続き日米関係に貢献することを奨励する。
- カルコンは、米国人学生の日本への関心を高めることを目的とした JET 経験者のためのプログラムの創設を強く要望する。

#### B. 市民社会の役割/草の根交流・協力

- カルコンは、市民社会また社会起業家が変革とイノベーションの担い手として持つ、問題提起および課題設定の役割の重要性を認識し、特に日本において、未来に対する投資として市民社会また社会起業家の役割を強化することを推奨し、米国の同種団体との相互交流を促進すべきである。
- カルコンは、日米市民団体の共同事業のさらなる発展を奨励する。また、第三国でのプロジェクトを含む、共通の関心分野における日米の市民社会協力プロジェクトを推進すべきである。

#### C. 姉妹都市・日米協会

- カルコンは、姉妹都市や日米における日米・米日協会に見られるような草の根交流の再活性化を支援すべきである。

## 5. シンクタンク/大学間ネットワーク

### < 報告 >

日米両国の委員とも、米国で学ぶ日本人学生数の減少について懸念を表明した。この減少の主な理由として、1) 資金不足、2) 日本企業が採用において国際的経験や研修を十分に重視していないこと、および3) 日本人学生の英語力の不足が挙げられた。

### < 提言 >

#### A. 大学

- カルコンは、より多くの学部レベルの日本人大学生に米国で学ぶことを奨励する。
- カルコンは、日米の大学間協力の継続を奨励する。
- カルコンは、多くの団体が以前より行っている、日本で学ぶ学部レベルの米国人大学生の数を増加させる取り組みを奨励する。

#### B. 資金援助

- カルコンは、北米において日本研究を対象として既に存在する資源を維持し、重要な研究プロジェクトを促進するため、日本の資金供給元が十分な資金援助を提供し続けることを奨励する。
- カルコンは、日本政府が様々な方法で外交政策を専門とする日本のシンクタンクを支援することを奨励する。

#### C. 公共政策の専門家

- カルコンは、米国において日本に関心を持つ新世代の公共政策の専門家を育成するイニシアティブを奨励すべきである。
- カルコンは、日本の主要大学における公共政策研究機関が、そのプログラムを強化し、海外、特に米国から政策専門家を招聘することを奨励する。

#### D. 相互理解

- カルコンは、両国の国会議員、政府高官、ジャーナリスト、および政策専門家同士がより深く高度に理解し合うことを奨励する。